

テーマ：平成24年度概算要求額

発表日：2011年10月6日(木)

～復旧・復興対策や財政規律の中でも成長につながる効果的な政策を～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

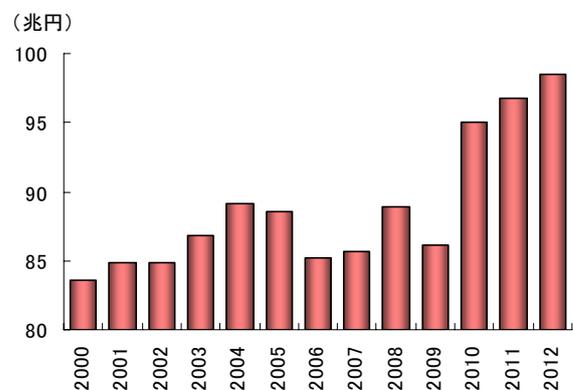
- 10月5日に、平成24年度概算要求・要望が財務省から公表された。概算要求額は過去最高額を3年連続で更新する98.4兆円である。これにB型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に係る経費を加えると、単純合計で99兆円規模になる。上限が設けられていなかった東日本大震災からの復旧・復興対策費は3.5兆円となった。また、裁量的経費の10%削減によって捻出される財源をあてる日本再生重点化措置の要望額は2兆円まで膨らんでいる。
- 今後の予算編成のポイントとして、まず、概算要求段階の基礎的財政収支対象経費73.9兆円の歳出の大枠71兆円までの削減があげられる。2つ目のポイントは、同時に進行中の平成23年度第3次補正予算との調整である。復旧・復興対策では、予算規模が先行しがちであったため、来年度予算ではより効果的・効率的な政策になるよう精査する必要がある。3つ目のポイントは、要望額2兆円の日本再生重点化措置である。組替え基準にしたがうならば、▲1.3兆円の削減が必要となる。そして、4つ目のポイントは復興債発行と償還財源である。復興債を長期的に償還すべきだという考え方があるものの、欧州の財政危機が問題となる中で、厳しい日本の財政に市場の信認をつなぎとめておくためには、復興債と償還財源などを明示する必要があると考えられる。
- 復旧・復興対策や財政規律の堅持が重要ではあるものの、将来の持続的な経済成長を実現するためには、経済成長対策の果たす役割は大きいはずである。必要な政策であれば、他の予算を削減したり、予備費を活用したりすることによって、必要な政策の増額も検討しなければならないだろう。今年度の予算では、日本再生重点化措置に盛り込まれた内容が構造改善を促し、持続的な経済成長につながるものなのか十分吟味する必要があると考える。

○概算要求額は単純合計で99兆円規模に

10月5日に、各省庁からの概算要求・要望がまとめられた平成24年度概算要求額が財務省から公表された。概算要求額は過去最高額を3年連続で更新する98.4兆円となった(資料1)。

これには、要求額に上限が設定されなかった東日本大震災からの復旧・復興対策費3.5兆円が含まれている(資料2)。また、来年度予算の1つの特徴である日本再生重点化措置の要望額は約2兆円まで膨らんだ。これらに、予算編成過程において検討されるB型肝炎ウイルス感

資料1 概算要求額の推移



(出所) 財務省

染者に対する給付金等の支給に係る経費を加えると、単純計算で予算規模は約 99 兆円に達することになる。

資料 2 平成 24 年度概算要求額の内訳

	前年度予算額 (当初)	平成24年度 概算要求額		増減	日本再生重点 化措置「要望」	合計
	(A)	(B)	一般 (C)			
皇室費	63	57	57	▲ 6	5	62
国会	1,396	1,394	1,384	▲ 2	27	1,421
裁判所	3,200	3,192	3,188	▲ 8	24	3,216
会計検査院	170	167	167	▲ 4	4	171
内閣・内閣本府等	10,131	9,576	9,300	▲ 554	1,259	10,835
警察庁	2,451	2,558	2,348	▲ 107	165	2,723
総務省	177,216	183,599	182,994	▲ 605	255	183,854
法務省	7,508	7,392	7,275	▲ 117	272	7,664
外務省	6,262	6,104	5,878	▲ 226	608	6,712
財務省	12,773	12,565	12,551	▲ 14	575	13,140
文部科学省	55,428	57,860	52,176	▲ 5,684	4,860	62,720
厚生労働省	289,638	291,982	289,773	▲ 2,209	1,059	293,041
農林水産省	21,266	23,022	20,272	▲ 2,750	1,506	24,528
経済産業省	9,568	10,871	9,449	▲ 1,422	1,313	12,184
国土交通省	50,193	55,947	44,662	▲ 11,285	6,638	62,585
環境省	2,009	11,043	2,200	▲ 8,843	258	11,301
防衛省	47,752	48,467	47,071	▲ 1,396	960	49,427
経済危機対応・地域 活性化予備費	8,100	9,600	9,600	0	0	9,600
予備費	3,500	3,500	3,500	0	0	3,500
小計(基礎的財政収 支対象経費)	708,625	738,898	703,847	▲ 35,051	19,788	758,686
国債費	215,491	226,000	226,000	0	0	226,000
合計	924,116	964,898	929,837	▲ 35,061	19,788	984,686

(出所) 財務省

○今後の予算編成のポイント

この概算要求額をうけて、今後の予算編成のポイントをまとめておく。まず、1つ目のポイントは、8月12日に閣議決定した中期財政フレームにそって、基礎的財政収支対象経費を71兆円以下に抑えることである¹。概算要求段階では、国債費22.6兆円を除く基礎的財政収支対象経費が73.9兆円であるので、約3兆円圧縮する必要がある。この中には、地方交付税交付金等が17.4兆円含まれているため、それを維持するならば、他の予算を削減しなければならない。

2つ目のポイントは予算規模を拡大させている東日本大震災からの復旧・復興対策である(資料3)。今回、要求額には上限を設けていないため、3.5兆円となった。同時に進められている平成23年度第3次補正予算と調整した上で、より有効で効率的な予算となるよう精査する必要があるだろう。また、阪神・淡路大震災後の予算をみると、国費ベースで1994年度に1兆円、95年度に2.3兆円、96年度に0.6兆円と複数年度にわたって復旧・復興対策がとられた(資料4)。それらを参考にして、東日本大震災の復旧・復興対策として今後5年間で19兆円が見込まれている。一連の議論では、復旧・復興対策の中身よりも予算規模が先行しがちであった。そのため、今後の予算編成においては、復旧・復興対策の中身を吟味し、必要があれば増額し、非効率ならば削減するなど柔軟な対応がもとめられる。

資料 3 東日本大震災からの復旧・復興対策(例)

	内容	億円
国土交通省	復興道路・復興支援道路の緊急整備	1,088
	被災した鉄道など公共交通の復興の支援	48
	被災地の観光振興	3
文部科学省	学校施設等の復旧等	596
	学校施設等の防災対策	2,390
	大学・研究所等を活用した地域の再生	1,761
厚生労働省	求職者支援制度による職業訓練や給付金の支援等を通じた就職支援	124
	水道施設の復旧・復興	1,049
	災害救助法による災害救助	589
農林水産省	原発被害対策関係、農山漁村対策など	2,934
経済産業省	被災地中小企業等による復旧・復興支援等	1,015
	東北地方における産業・技術集積の推進等	200+
	原発事故の収束に向けた取組及び電力需給	125+

(出所) 各省庁の概算要求資料より抜粋

¹ 「中期財政フレーム(平成24~26年度)」Economic Trends 第一生命経済研究所(2011年8月13日)を参照。

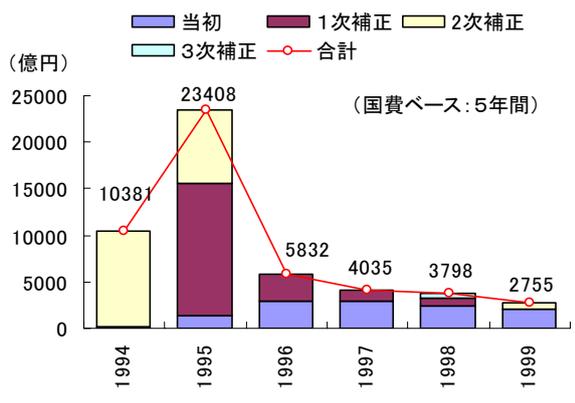
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

3つ目のポイントは予算における財源の確保である。復旧・復興対策は、復興国債によって調達された財源が当てられることになっているため、歳出の大枠の枠外に置かれている。現在、通常の国債と区別するために償還期間を10年に短縮した復興債を発行した上で、11.2兆円規模の償還財源として所得税などの増税が検討されている²。復興増税についてはいくつかの考え方があり、たとえば課税の平準化という視点からみれば、ある程度長い期間にわたって課税するのがのぞましい。しかし、欧州の財政危機が問題となる中、同様に厳しい日本の財政状況を考慮すれば、市場からの信認をつなぎとめておくためには短期的な復興増税が必要になるだろう。

4つ目のポイントは、日本再生重点化措置の要望額である（資料5）。概算要求組替え基準（9月20日閣議決定）では、裁量的経費の10%削減分を社会保障費の自然増と日本再生重点化措置にあてることになっている。要望額が2兆円と大きく膨らんでいるため、組替え基準にしたがうならば、▲1.3兆円削減させなければならない³。昨年度の元気な日本復活特別枠の一部にみられた予算の付け替えにならないように、要望の内容を精査する必要がある。

しかし、これらの予算は削減されればよいというものでは必ずしもない。復旧・復興対策や財政規律の堅持が重要ではあるものの、将来の持続的な経済成長を実現するためには、経済成長対策もあわせてとめられる。たとえば、円高への取組についての中間報告（9月20日発表）によると、一部の円高対策は平成23年度第3次補正予算の成立を待たず、先行実施されることになった。しかし、これは一時的な痛みを和らげる性格が強く、根本的な問題解決にはつながりにくいものである。TPPなどの貿易・経済協定、第1次産業の強化や産業空洞化などをはじめとした構造的な課題が山積しているため、それらの対策が必要である。むしろ、日本再生重点化措置の要望の内容がこれらの構造改革を促すものであるのか。必要な政策であれば他の一般的な経費を削減したり、予備費などを活用したりすることによって、政策の予算の増額も検討しなければならないだろう。今年度の予算では、復旧・復興対策とさらにその先を見越して、長期的な視点から持続的な経済成長につながる政策も打ち出していく必要がある。

資料4 阪神・淡路大震災の年次別予算措置額



(出所) 財務省

資料5 日本再生重点化措置の要望額 (例)

	内容	億円
国土交通省	激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策	649
	大都市圏環状道路の整備	366
	全国ミッシングリンクの整備	1,450
	社会資本整備総合交付金	2,615
文部科学省	大学等就学支援奨学金事業	843
	国立大学の教育研究基盤強化	493
	グローバル人材のための大学改革の新展開	409
	環境に配慮した次世代型学校づくりの推進	413
	基礎研究の振興	553
厚生労働省	個別重点分野の研究開発・実用化支援	185
	待機児童解消「先取り」プロジェクトの強化	124
	新型インフルエンザ対策の強化	134
農林水産省	農業者戸別所得補償制度関係	1,028
	農林関係の公共事業	635
経済産業省	エネルギー需給の安定化	789
	未来開拓研究等の推進	246
	中小企業の潜在力活用・戦略的経営力の強化	125

(出所) 各省庁の概算要求資料より抜粋

² 「復興国債と震災復興税の考え方」 *Economic Trends* 第一生命経済研究所（2011年4月20日）を参照。

³ 「平成24年度予算の概算要求組替え基準」 *Economic Trends* 第一生命経済研究所（2011年9月26日）を参照。